



考え、話し、
変わる日本へ!
 だれひとり
取り残さない!

RIKKEN MINSHU
 2023.7.1

号外

立憲民主
 The Constitutional Democratic Press

緊急提言 政府、国会は物価高騰に待ったを!
埼玉県第1区総支部長(元衆議院議員) たけまさ 公一

帝国データバンクは、6月1日から値上げ予定の飲食料品は3575品目に上ると発表しました。すでに、昨年値上げされた飲食料品2万5768品目を超え30000品目以上となると見られています。同じく6月1日から、電気料金も引き上げられました。

加えて、4月の実質賃金は、13ヵ月連続対前年比マイナスです。物価が上がる以上にお給料が上がっていません。物価高騰の原因は、ウクライナ危機など言われますが、やはり円安ではないでしょうか？

一方、株価はバブル後の最高値を記録しています。その理由は円安です。円安により輸出関連企業、商社などが買われるとともに、円安による割安感からの外国人投資家による買い越しとされます。

円安による物価高騰の割を国民が食い、円安のメリットを大企業と投資家が享受する構図はどこか間違っていないでしょうか？

今こそ、中央銀行である日本銀行は日銀法2条にある「物価安定」を図らねばなりません。そのためにも、物価2%を約束した政府と結んだ2013年のアコード（共同声明）を見直して、日本銀行の独立性を担保させる必要があります。

植田日銀総裁は、今年4月の金融政策決定会合で、1990年末から25年間の金融緩和の検証を1年半かけて行うと発表しました。しかし、円安を招いている理由が日米金利差の拡大である以上、金融政策見直しは待ったなしと考えます。同時に、債務残高を考えると、即時に金利引き上げは難しいと言われます。

独立性を回復した日本銀行は、市場とのコミュニケーションを図り、万が一にも金融市場の安定を損なわせることのないように、慎重かつタイムリーな金融政策の見直しを進めることで、円安是正を強く期待します。

さいたま市の公共交通の充実を

さいたま市民意識調査（2022年度）では、市全体での市民要望項目（地域）の1位は「生活道路の安全性」4位が「バスの便」となっています。市内10区中7区で「生活道路の安全性」が第1位でした。今後の要望では第1位が「公共交通・道路」（47.4%）でした。

埼玉県の2021年度の自転車事故死者数は34人で全国最多です。この原因は、人口増加に追い付いていない公共交通（鉄道、バス等）と道路、自転車道、歩道と考えます。特に、下の図（埼玉県南部の公共交通予想図）に



あるように、首都高埼玉新都心線の東北道までの延伸が動き出しました。

2021年7月に、国土交通省の新広域道路交通計画にて、圏央道と外環道の間位置し、いわゆる「2.5環状道路」と呼ばれる核都市広域幹線道路を高規格道路として位置づけ、今年1月には、第1回核都市広域幹線道路地元検討会が開かれ、2月から県内さいたま市内の主な公共スペースでパネル展示が始まっています。

外環道の千葉延伸に伴い、埼玉県南部の交通量の増大と、生活道路への車の流入が起きていますが、その解消にも効果があります。

また、LRT（都市型路面電車）の大宮～浦和美園駅間の敷設（東西交通大宮ルート）は、2016年交通政策審議会が2030年に向けて答申が出た後、さいたま市公共交通協議会東西交通専門部会で検討が進められています。大宮浦和美園間の4ルートが検討されていますが、首都高埼玉新都心線の延伸が東西交通大宮ルート実現の背中を押すと考えます。

バス・コミュニティバス路線の充実については、引き続き、区をまたいだ路線整備など具体化を求めてゆきます。また、自動車、自転車、歩行者の分離された道路整備も求めて進めてゆきます。

今国会で対案を

第211国会（2023年1月～6月）で、立憲民主党は入管法改正案では、難民認定をめぐる第3者機関を設立する法案を提出しました。また、LGBT理解増進法案を提出しました。

さらに、防衛費財源確保法では、防衛費を5年間の予算を1.6倍43兆円にする説明が不十分であると反対しました。いずれも、多様性を重んじる、政府の説明を求める、国民への情報開示を求める考えがあるからです。



浦和区県議
野本 怜子



見沼区県議
武田 和浩



浦和区市議
添野 ふみ子

立憲民主 埼玉県第1区メンバー

（敬称略）



緑区市議
堤 日出喜



見沼区市議
三神 尊志



見沼区市議
佐々木 郷美

たけまさ公一の 主な活動地域 埼玉県第1区

たけまさ公一事務所

さいたま市浦和区北浦和3-6-11
松本ビル2F

電話 048-832-3810

FAX 048-832-3846

メール voice@takemasa-k.jp



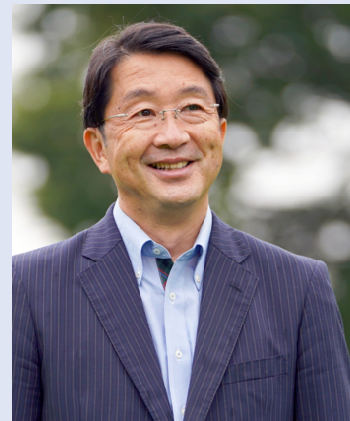
さらに、政府が発表した「子供未来戦略方針」の財源が示されなかったことに対しては、「予算の無駄遣いの見直し」「防衛予算の財源を子供子育て財源に振り替えを」「高所得者（例、年収1億円以上）の所得税の増税」という考え方を示しました。

電波のオークション

総務省の有識者会議（割り当て方式タスクフォース）は、5月24日、より高い価格を示した事業者に高速・大容量通信規格5G向けの電波を割り当てる「電波オークション」導入に向け制度案を示しました。条件付きオークションとして、落札額に上限を設けたり、全国一律ではなく、地域限定での入札も可能としたりしています。

総務省は、この夏にも制度案を正式にまとめ2025年度までに新制度を始める見通しです。国会に5回「電波オークション」など議員立法を提出してきた責任者として、私はその実現を求めてゆきます。

埼玉県第1区総支部長 たけまさ(武正) 公一



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。

木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会

長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。



埼玉1区 ボランティア 募集中！

たけまさ公一と共に、政治を変えるアクションを起こしませんか。イベント企画やポスティングなど皆さんのできるやり方で少しずつ、この積み重ねが民主主義を取り戻すと確信して。



ボランティア活動の詳細とお申し込みはこちらから！

たけまさ公一 公式サイト takemasa-k.jp

すべてのイベントの詳細、お申込み方法はたけまさ公一公式サイトをご覧ください。

たけまさで検索！

